

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2019年6月26日                       |
| 【事業年度】     | 第80期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社大谷工業                         |
| 【英訳名】      | OTANI KOGYO CO.,LTD.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鈴木 和也                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号              |
| 【電話番号】     | (03) 3494-3731 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号              |
| 【電話番号】     | (03) 3494-3731 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                       | 第76期             | 第77期             | 第78期             | 第79期             | 第80期             |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                                     | 2015年3月          | 2016年3月          | 2017年3月          | 2018年3月          | 2019年3月          |
| 売上高 (千円)                                 | 5,451,686        | 5,705,513        | 5,631,233        | 5,751,730        | 6,158,874        |
| 経常利益 (千円)                                | 290,454          | 361,575          | 342,296          | 321,489          | 246,852          |
| 当期純利益 (千円)                               | 224,510          | 240,664          | 247,882          | 232,743          | 207,696          |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)                 | -                | -                | -                | -                | -                |
| 資本金 (千円)                                 | 655,200          | 655,200          | 655,200          | 655,200          | 655,200          |
| 発行済株式総数 (千株)                             | 8,800            | 8,800            | 8,800            | 880              | 880              |
| 純資産額 (千円)                                | 2,202,950        | 2,132,968        | 2,347,658        | 2,564,511        | 2,743,279        |
| 総資産額 (千円)                                | 4,643,694        | 4,985,702        | 4,790,204        | 4,902,339        | 5,228,695        |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 250.54           | 273.70           | 3,012.82         | 3,291.16         | 3,520.59         |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配<br>当額) (円)       | 2.5<br>(-)       | 3.0<br>(-)       | 3.0<br>(-)       | 30.0<br>(-)      | 30.0<br>(-)      |
| 1株当たり当期純利益金<br>額 (円)                     | 25.53            | 27.51            | 318.09           | 298.69           | 266.55           |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額 (円)               | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                               | 47.4             | 42.8             | 49.0             | 52.3             | 52.5             |
| 自己資本利益率 (%)                              | 10.7             | 11.1             | 11.1             | 9.5              | 7.8              |
| 株価収益率 (倍)                                | 11.9             | 10.0             | 12.2             | 13.3             | 14.1             |
| 配当性向 (%)                                 | 9.8              | 10.9             | 9.4              | 10.0             | 11.3             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 115,956          | 809,707          | 366,761          | 328,451          | 608,559          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 27,820           | 155,589          | 110,219          | 83,972           | 97,593           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 68,841           | 228,924          | 443,879          | 160,399          | 107,054          |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)                  | 839,831          | 1,265,023        | 1,077,686        | 1,161,766        | 1,565,678        |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者<br>数) (人)             | 177<br>(-)       | 178<br>(-)       | 182<br>(-)       | 178<br>(18)      | 178<br>(20)      |
| 株主総利回り (%)<br>(比較指標：TOPIX配当込<br>み指数) (%) | 117.2<br>(130.7) | 108.0<br>(116.5) | 152.1<br>(133.7) | 157.1<br>(154.9) | 149.4<br>(147.1) |
| 最高株価 (円)                                 | 331              | 330              | 544              | 4,340<br>(403)   | 3,880            |
| 最低株価 (円)                                 | 264              | 265              | 266              | 3,585<br>(332)   | 3,580            |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第79期、第80期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQ)におけるものであります。
7. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、1946年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 1947年6月  | 富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立   |
| 1948年12月 | 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設<br>中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始   |
| 1954年5月  | 小杉研砥工業株式会社（創立1941年1月）を合併し本社分工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称   |
| 1956年7月  | 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始  |
| 1959年3月  | 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始  |
| 1960年1月  | 仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設   |
| 1960年2月  | 東京工場を東京都江東区に移転  |
| 1970年10月 | 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称  |
| 1971年1月  | 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格  |
| 1971年2月  | 昭和電機製造株式会社（創立1935年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置   |
| 1975年8月  | 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置  |
| 1977年11月 | 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始  |
| 1984年3月  | 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手  |
| 1985年7月  | 鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可   |
| 1986年11月 | 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町）  |
| 1988年3月  | 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可   |
| 1988年10月 | 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可   |
| 1988年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 1989年7月  | 本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転   |
| 1989年9月  | 櫻井鐵工株式会社（創立1979年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更<br>同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 |
| 1992年8月  | サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転   |
| 1995年4月  | 事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖  |
| 1995年10月 | 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる   |
| 1996年6月  | 橋梁鉄構事業を営業譲渡   |
| 1996年9月  | 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転  |
| 1996年10月 | 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更  |
| 1997年3月  | 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分  |
| 1999年6月  | 鹿沼工場ISO9001認証取得   |
| 1999年9月  | 富山工場ISO9001認証取得   |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 2006年1月  | 福岡営業所を閉鎖  |
| 2006年3月  | 仙台営業所を閉鎖  |
| 2006年8月  | 大谷エンジニアリング株式会社清算結了  |
| 2010年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場  |
| 2013年3月  | 富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始   |
| 2013年7月  | 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場   |
| 2015年6月  | 鹿沼工場ISO14001認証取得  |

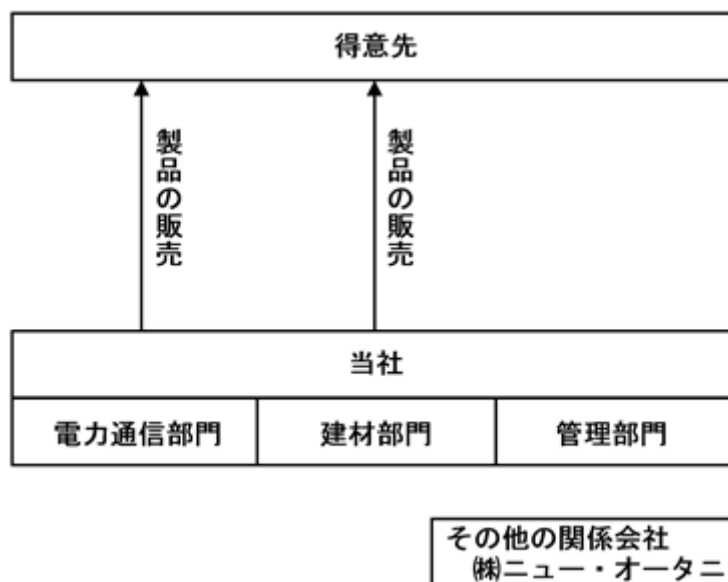
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

| 会社名         | 事業内容 | 当社との取引関係      |
|-------------|------|---------------|
| (株)ニュー・オータニ | ホテル業 | 当社との取引はありません。 |

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。  
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                         | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容                     |
|----------------------------|---------|-------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| (その他の関係会社)<br>㈱ニュー・オータニ(注) | 東京都千代田区 | 3,462,000   | ホテル業         | 27.83                | 事業上の関係はありません。<br>役員の兼任 有 |

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 178(20) | 40.7    | 18.0      | 5,295,085 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 電力通信部門   | 138(14) |
| 建材部門     | 22(4)   |
| 報告セグメント計 | 160(18) |
| 全社(共通)   | 18(2)   |
| 合計       | 178(20) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、2019年3月31日現在の組合員数は、83名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1946年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず、「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと願っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）、自己資本比率及び配当性向の向上に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品は、電力会社、通信会社、建設会社を主なお客様として、インフラや各種建物の建築資材として用いられ、その信頼性・安全性を支える一端を担っております。今後もこれまでに培ってきたノウハウや金属加工技術を駆使しお客様の要望に最大限答えることができるよう「提案型」の営業に注力するとともに、膜天井金物など架線金物以外の製品についても営業努力を図り、大型鋼材から小物まで処理できるメッキ設備を活かし新分野での製品開発にも努めて参ります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

今後も安定的な成長をするために下記の点を重要課題として取り組んでおります。

電力業界は電力システム改革が進み、2020年4月には発送電部門の法的分離を控え、大きな転換期に差し掛かっております。その方針のもと、設備投資や修繕費の見直しが行われ、当社関連製品の取引量も減少しております。また、通信業界においても設備投資の抑制傾向が継続しており、長寿化、メンテナンスフリーが促進されております。そのため原価低減・新製品開発などにより当社製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込む体制づくりが重要です。また、新規先への「提案型営業」に努め取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

建設業界は東京オリンピック開催に向けた建築需要や、都心での大型再開発事業により、断続的に着工が続いております。また新幹線の延伸、2025年の大阪万博や、インバウンド需要による建物の増加など、今後も成長が期待できる分野であり新規製品の開発を進め、着実に受注に結びつける営業体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしてまいります。

富山工場の生産性向上のため、設備の老朽化への対策を課題として認識しております。今後も安定した生産を行うため非効率を解消する方策を検討し、より良い工場環境を考えてまいります。

物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

### 2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

#### (1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

#### (2) 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

#### (3) キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

#### (4) 自然災害による損害について

大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、2020年に発送電部門の法的分離が実施されるなど、電力システム改革が進み、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、2020年の東京オリンピックをはじめとして、2025年の大阪万博、新幹線の延伸等、今後も繁忙が見込まれております。

##### a. 財政状態

当事業年度の総資産は前事業年度末に比べ326百万円増加し5,228百万円となりました。これは主に現金及び預金403百万円の増加、有形及び無形固定資産56百万円、売上債権25百万円、棚卸資産25百万円の減少によるものです。

負債は前事業年度末に比べ147百万円増加し2,485百万円となりました。これは主に仕入債務184百万円、短期借入金33百万円、未払法人税等23百万円の増加、長期借入金66百万円と設備関係未払金23百万円の減少によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ178百万円増加し2,743百万円となりました。これは主に当期純利益207百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

##### b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は6,158百万円と前期比407百万円（7.1%）の増加となりました。

利益面では売上総利益が1,255百万円と前期比55百万円（4.3%）の減少、営業利益は240百万円と前期比78百万円（24.6%）の減少、経常利益は246百万円と前期比74百万円（23.2%）の減少となりました。また、当期純利益は207百万円と前期比25百万円（10.8%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （電力通信部門）

売上高は4,060百万円と前期比137百万円（3.3%）の減少、セグメント利益は507百万円と前期比89百万円（15.0%）の減少となりました。

##### （建材部門）

売上高は2,098百万円と前期比544百万円（35.0%）の増加、セグメント利益は138百万円と前期比29百万円（27.4%）の増加となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ403百万円増加し1,565百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、608百万円（前期比280百万円の増加）となりました。これは主に償却・税引前の当期利益484百万円を計上したこと、有形及び無形固定資産売却益44百万円、売上債権の減少額25百万円、たな卸資産の減少額25百万円、仕入債務の増加額184百万円、法人税等の支払額71百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は97百万円（前期比13百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出114百万円と預り保証金の受入による収入9百万円、保険積立金の解約による収入8百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は107百万円（前期比53百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出66百万円、割賦債務の返済による支出40百万円、短期借入れによる収入33百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 電力通信部門   | 2,861,366 | 0.3      |
| 建材部門     | 762,106   | 52.2     |
| 合計       | 3,623,472 | 7.5      |

(注) 1. 金額は、標準原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 電力通信部門   | 223,659   | 15.2     |
| 建材部門     | 908,335   | 25.6     |
| 合計       | 1,131,995 | 14.7     |

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 電力通信部門   | 4,297,585 | 6.0      | 656,270   | 56.7     |
| 建材部門     | 1,845,469 | 13.3     | 501,226   | 33.6     |
| 合計       | 6,143,054 | 0.6      | 1,157,497 | 1.3      |

(注) 1. 金額は、販売予定価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 電力通信部門   | 4,060,034 | 3.3      |
| 建材部門     | 2,098,840 | 35.0     |
| 合計       | 6,158,874 | 7.1      |

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先     | 前事業年度   |       | 当事業年度   |       |
|---------|---------|-------|---------|-------|
|         | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 北陸電力(株) | 839,623 | 14.6  | 850,734 | 13.8  |
| イワブチ(株) | 668,078 | 11.6  | 630,526 | 10.2  |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である架線金物は、「2 事業等のリスク」に記載した通り、鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動による収益への影響は甚大であり、販売価格への速やかな価格転嫁が必要となります。一方で、主要取引先である電力業界や通信業界では、設備投資の抑制や修繕費の見直し等が行われ、受注競争もより激しさを増している状況であり、直接的に販売価格に転嫁することが厳しくなっております。

この状況に対し、これまで培ったノウハウを集約し原価低減を進め、販売価格への原材料の価格変動の影響を抑えると共に、市場環境や多様化する顧客のニーズに応えるため、新製品開発など提案型営業を進める事で取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に関わる情報について

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは製品を製造するための材料仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また設備資金需要としましては、主に製造設備等の固定資産購入によるものであります。

現在、運転資金、設備資金につきましては内部資金より充当し、不足が生じた場合短期及び長期借入金で調達を行っております。

経営上の目標の達成状況について

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から「総資本利益率（ROA）」、「自己資本比率」及び「配当性向」を重要な指標として位置づけております。

当事業年度における「総資本利益率（ROA）」は4.0%（前年同期比0.7ポイント減少）、「自己資本比率」は52.5%（前年同期比0.2ポイント増加）、「配当性向」は11.3%（前年同期比1.3ポイント増加）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態について

（電力通信部門）

電力業界においては、設備投資や修繕費の見直しによる取引量が減少しております。通信業界においても、設備投資抑制が継続した状態であり、架線金物需要は低調に推移しております。

また、鉄塔・鉄構についても、受注重量は増加したものの付加価値の小さい鉄塔が増加したことにより売上高、利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は4,060百万円と前期比137百万円（3.3%）の減少、セグメント利益は507百万円と前期比89百万円（15.0%）の減少となりました。

セグメント資産は、主に売掛金645百万円と前期比91百万円の減少、有形及び無形固定資産724百万円と前期比41百万円の減少、棚卸資産796百万円と前期比30百万円の減少により、前期比193百万円減少の2,381百万円となりました。

（建材部門）

建設業界においては、オリンピック関連施設や大型再開発事業をはじめとして、受注数が増加している一方で、物件の着工集中、資材調達や工期遅れの常態化、材料費の高騰、施工・輸送といった面での人手不足も懸念されております。

この結果、売上高は2,098百万円と前期比544百万円（35.0%）の増加、セグメント利益は138百万円と前期比29百万円（27.4%）の増加となりました。

セグメント資産は主に売掛金428百万円と前期比68百万円の増加、電子記録債権149百万円と前期比16百万円の増加、有形及び無形固定資産84百万円と前期比12百万円の減少により86百万円増加の926百万円となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善において、これまでの製造過程から得た固有の技術を生かして製品の開発を推進し、積極的な提案を行っております。

主要取引先である各電力会社・通信会社からは、既存製品のコスト低減や新規製品の開発を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討が求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建築関連においてはお客様ニーズを基に、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

##### (1) 電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・新工法による機材開発（鋼管柱解体工具、鋼管柱建柱工具）
  - ・材料の経年変化による強度確認（劣化電線強度確認試験、金物の振動試験）
  - ・環境負荷を低減するめっきの研究（環境めっき）
  - ・通信用金物の開発（屋上設置型金物、柱上設置型金物）
- 既存技術の適用拡大による生産工程の改善
- ・コストダウン提案による製品化（ボルトのアップセット化・ヘッダーポイント化）
  - ・ファイバーレーザー加工機による短納期・低コスト提案（軽量腕金）
- ニーズに基づく新製品開発
- ・現場環境に対応した機材の開発（屋外線上空通過回避金物）
  - ・現場の安全性を考慮した機材の開発（フック一体型足場ボルト）

##### (2) 建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッド機材の開発（スタッド溶接機）
- ・スタッド施工関連治工具の開発（ガン、吊治具）
- ・特殊免震装置

この結果、当事業年度の研究開発費は51百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門113百万円、建材部門2百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称       | 設備の内容                     | 帳簿価額(千円)    |               |                        |           |        |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|--------------------|---------------------------|-------------|---------------|------------------------|-----------|--------|---------|-------------|
|                   |                    |                           | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)            | リース<br>資産 | その他    | 合計      |             |
| 富山工場<br>(富山県射水市)  | 電力通信<br>部門         | 架線金物及び<br>鉄塔・鉄構製<br>造販売設備 | 78,260      | 247,491       | 93,939<br>(12,717.74)  | -         | 11,390 | 431,083 | 93          |
| 鹿沼工場<br>(栃木県鹿沼市)  | 電力通信<br>部門<br>建材部門 | 架線金物及び<br>スタッド製造<br>設備    | 120,099     | 202,362       | 23,757<br>(32,840.94)  | -         | 7,732  | 353,951 | 50          |
| 本社<br>(東京都品川区)    | 全社共通               | 販売管理統括<br>施設              | 320         | 2,946         | -                      | 1,139     | 1,105  | 5,511   | 35          |
| 旧千葉工場<br>(千葉県山武市) | 全社共通               | 賃貸用不動産<br>及び遊休地           | -           | -             | 109,025<br>(83,474.61) | -         | -      | 109,025 | -           |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,800,000   |
| 計    | 2,800,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2019年6月26日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協<br>会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 880,000                           | 880,000                     | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 880,000                           | 880,000                     | -                                  | -                    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2017年10月1日(注) | 7,920                  | 880                   | -              | 655,200       | -                    | 221,972             |

(注) 2017年6月28日開催の第78期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |          |        |       |    |       | 単元未満株式の状況(株) |     |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|-----|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |              | 計   |
|             |                    |      |          |        | 個人以外  | 個人 |       |              |     |
| 株主数(人)      | -                  | 5    | 2        | 60     | 2     | -  | 340   | 409          | -   |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 600  | 2        | 4,581  | 8     | -  | 3,605 | 8,796        | 400 |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 6.82 | 0.02     | 52.08  | 0.09  | -  | 40.99 | 100.00       | -   |

(注) 自己株式100,789株は「個人その他」に1,007単元、「単元未満株式の状況」欄に89株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称             | 住所                  | 所有株式数(百株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|-----------|-----------------------------------|
| (株)ニュー・オータニ        | 東京都千代田区紀尾井町4番1号     | 2,168     | 27.82                             |
| (株)エムアンドエーコーポレーション | 東京都港区元赤坂1丁目7番20号    | 774       | 9.93                              |
| (株)テーオーシーサプライ      | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 | 550       | 7.05                              |
| 大谷和彦               | 東京都千代田区             | 521       | 6.69                              |
| 大谷けい子              | 東京都渋谷区              | 428       | 5.49                              |
| 大谷富山取引先持株会         | 富山県射水市戸破3456        | 332       | 4.26                              |
| 大谷鹿沼取引先持株会         | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 | 292       | 3.74                              |
| (有)大谷興産            | 東京都品川区上大崎3丁目10番50号  | 180       | 2.31                              |
| (株)三井住友銀行          | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号   | 150       | 1.92                              |
| (株)みずほ銀行           | 東京都千代田区内幸町1丁目2番26号  | 150       | 1.92                              |
| (株)北陸銀行            | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号  | 150       | 1.92                              |
| 計                  | -                   | 5,695     | 73.09                             |

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 100,700 | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 778,900             | 7,789    | -              |
| 単元未満株式数 (注)    | 普通株式 400                 | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 880,000                  | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                        | 7,789    | -              |

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社大谷工業 | 東京都品川区西五反田<br>7丁目22番17号 | 100,700              | -                    | 100,700             | 11.44                              |
| 計                    | -                       | 100,700              | -                    | 100,700             | 11.44                              |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |                 |         |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |                 |         |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |                 |         |                 |
| その他(株式併合による減少)              |         |                 |         |                 |
| 保有自己株式数                     | 100,789 |                 | 100,789 |                 |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、配当性向の向上に努め、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株当たり年間30円（配当性向11.3%）といたしました。次期の配当は期末において1株当たり年間30円（配当性向12.0%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日               | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 2019年6月26日 定時株主総会決議 | 23,376         | 30.0            |

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

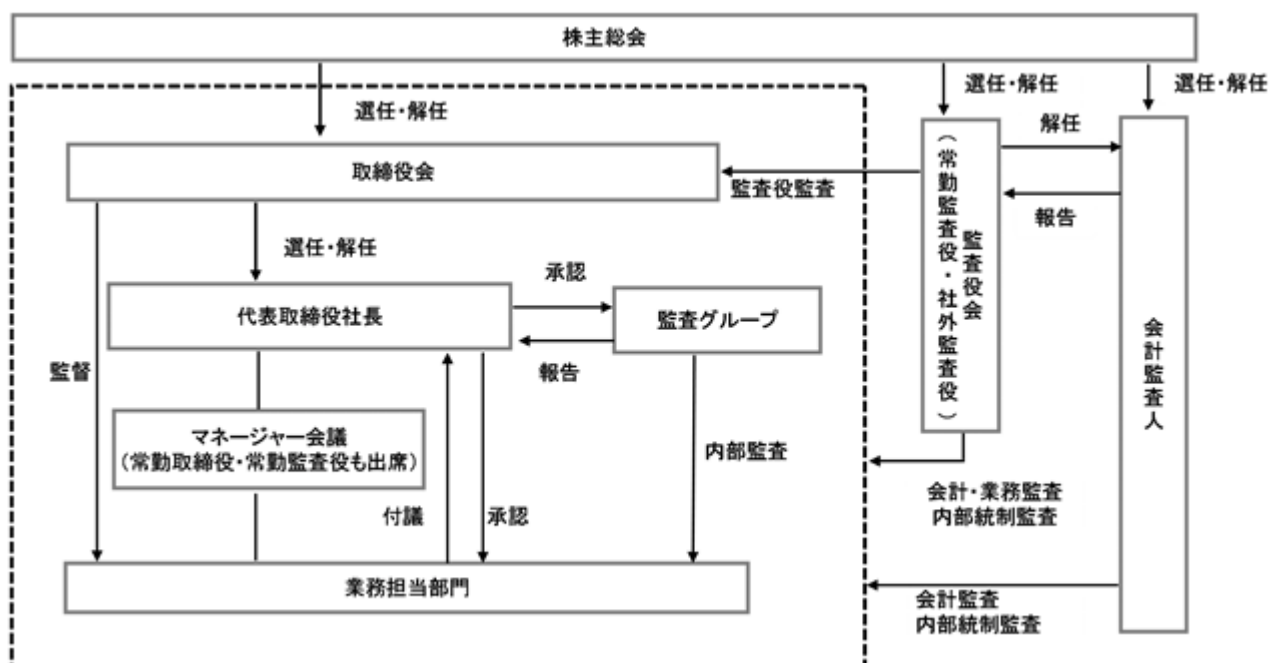
取締役会は定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。構成人員は取締役7名(代表取締役社長鈴木和也、大谷和彦、芝崎安宏、竹内克彦、津澤明彦、中澤忠彦、菊明雄)、社外取締役2名(大谷卓男、崎山喜代志)であります。

監査役会は、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。構成人員は監査役1名(監査役山田晴彦)、社外監査役2名(稲葉弘文、羽廣元和)であります。

監査グループは、内部監査部門として、各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。構成人員は2名(監査グループサブマネージャー吉田剛、酒井靖)であります。

また弁護士や税理士から、より専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### (a) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

##### (b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

##### (c) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### (d) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

###### ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名   | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期 | 所有株式数<br>(百株) |
|---|------|-------------|--|----|---------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)                                | 大谷和彦 | 1946年7月8日生  | 1975年5月 当社取締役<br>1993年6月 株式会社ホテルニューオータニ(現株)<br>ニュー・オータニ)代表取締役社長(現<br>任)<br>" " 株式会社ホテルニューオータニ九州(現株)<br>ニューオータニ九州)代表取締役会長(現<br>任)<br>1995年6月 当社代表取締役会長<br>" " 株式会社テーオーシー代表取締役会長(現<br>任)<br>1997年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締<br>役名誉会長(現任)<br>1999年2月 株式会社ニューオータニエンタープライズ<br>(現エイチアールティーニューオータニ<br>株)代表取締役名誉会長(現任)<br>2007年10月 当社取締役会長<br>2009年8月 株式会社TOLコマースシャル・ディレク<br>ション(現株TOLCD)代表取締役名誉<br>会長(現任)<br>2017年6月 当社取締役名誉会長<br>2018年6月 当社代表取締役会長(現任) | 注3 | 521           |
| 取締役副会長<br>(代表取締役)<br>経営全般、渉外<br>統括調整担当          | 芝崎安宏 | 1947年3月25日生 | 1969年4月 当社入社<br>2004年6月 当社取締役管理部門担当<br>2005年6月 当社代表取締役社長<br>2017年6月 当社相談役<br>2018年6月 当社代表取締役副会長<br>2019年6月 当社代表取締役副会長経営全般、渉外統括<br>調整担当(現任)   | 注3 | 27            |
| 取締役社長<br>(代表取締役)<br>経営全般、監<br>査・営業第一・<br>営業推進担当 | 鈴木和也 | 1958年7月8日生  | 1981年4月 当社入社<br>2013年6月 当社理事営業第一グループマネージャー<br>2015年3月 当社理事営業推進グループマネージャー<br>" 6月 当社取締役営業推進グループマネージャー<br>2016年6月 当社取締役営業推進・開発担当兼営業推進<br>グループマネージャー<br>2017年6月 当社取締役営業第三・営業推進担当兼営業<br>推進グループマネージャー<br>" 6月 当社取締役営業第三・営業推進担当<br>2018年6月 当社代表取締役社長経営全般、監査・営業第<br>一・営業第三・営業推進担当<br>2019年6月 当社代表取締役社長経営全般、監査・営業<br>第一・営業推進担当(現任)   | 注3 | 10            |
| 取締役<br>営業第二・富山<br>工場担当兼営業<br>第二グループマ<br>ネージャー   | 竹内克彦 | 1958年6月6日生  | 1982年4月 北陸電力株入社<br>2014年6月 同社品質管理部副部長(品質管理担当)兼<br>品質管理部審査室長<br>2015年7月 当社理事営業第二グループマネージャー<br>2017年6月 当社取締役営業第二担当<br>" 9月 当社取締役営業第二担当兼営業第二グル<br>ープマネージャー<br>2019年6月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼営業<br>第二グループマネージャー(現任)   | 注3 | 4             |

| 役職名   | 氏名        | 生年月日         | 略歴   | 任期  | 所有株式数<br>(百株) |
|---|-----------|--------------|--|-----|---------------|
| 取締役<br>鹿沼工場・開発<br>担当兼鹿沼工場<br>グループマネー<br>ジャー | 津 澤 明 彦   | 1959年 9月28日生 | 1982年 4月 当社入社<br>2012年 6月 当社鹿沼工場グループマネージャー<br>2015年 6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー<br>2017年 6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場<br>グループマネージャー<br>" 9月 当社取締役鹿沼工場・開発担当<br>2019年 6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場<br>グループマネージャー（現任）   | 注 3 | 5             |
| 取締役<br>管理・I R担当<br>兼管理グループ<br>マネージャー        | 中 澤 忠 彦   | 1960年 3月29日生 | 1983年 4月 当社入社<br>2011年 3月 当社営業第二グループサブマネージャー<br>2016年 6月 当社理事営業第一グループマネージャー<br>2018年 8月 当社理事管理グループマネージャー<br>2019年 6月 当社取締役管理・I R担当兼管理グループ<br>マネージャー（現任）  | 注 3 | 22            |
| 取締役<br>営業第三担当                               | 菊 明 雄     | 1958年 9月29日生 | 1977年 4月 当社入社<br>2010年11月 当社営業第三グループサブマネージャー<br>2015年 6月 当社理事営業第二グループマネージャー<br>2017年 9月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー<br>2019年 6月 当社取締役営業第三担当（現任）   | 注 3 | 8             |
| 取締役   | 大 谷 卓 男   | 1953年 6月11日生 | 1988年 6月 株式会社テーオーシー取締役<br>1993年 6月 同社代表取締役社長（現任）<br>1995年 6月 当社取締役（現任）<br>" " 株式会社ホテルニューオータニ（現株<br>ニュー・オータニ）取締役（現任）<br>1998年 7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締<br>役会長（現任）<br>2000年10月 星製薬株式会社代表取締役社長（現任）<br>2009年 8月 株式会社T O C ディレクション代表取締役<br>社長（現任）<br>" " 株式会社T O L コマーシャル・ディレク<br>ション（現株T O L C D）代表取締役会長<br>（現任）<br>2018年 6月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締役<br>会長（現任） | 注 3 | 18            |
| 取締役   | 崎 山 喜 代 志 | 1954年 6月 3日生 | 1997年 9月 株式会社ニューオータニ（現株ニュー・<br>オータニ）宿泊部長<br>1999年11月 同社ホテルニューオータニ幕張副総支配人<br>2005年 9月 同社取締役ホテルニューオータニ大阪総支<br>配人<br>2014年 3月 同社取締役経営管理室担当<br>2015年 6月 株式会社T O L C D取締役（現任）<br>" " 株式会社ニュー・オータニ取締役（現任）<br>2016年 6月 株式会社テーオーシー執行役員秘書室長<br>（現任）<br>2018年 6月 当社取締役（現任）   | 注 3 | -             |
| 監査役<br>(常勤)                                 | 山 田 晴 彦   | 1954年 3月 1日生 | 1976年 4月 当社入社<br>2010年 3月 当社開発グループマネージャー<br>" 6月 当社理事開発グループマネージャー<br>2016年 6月 当社常勤監査役（現任）  | 注 4 | 9             |
| 監査役   | 稲 葉 弘 文   | 1959年 4月 2日生 | 2000年 8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長<br>2004年 2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社<br>長<br>2005年 2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役<br>社長（現任）<br>2006年 6月 株式会社テーオーシー取締役（現任）<br>2011年 6月 当社監査役（現任）  | 注 5 | 3             |
| 監査役   | 羽 廣 元 和   | 1945年 9月15日生 | 1996年 6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総<br>務担当<br>2006年 6月 株式会社ニューオータニ（現株ニュー・<br>オータニ）監査役（現任）<br>2011年 6月 当社監査役（現任）<br>2014年 7月 株式会社テーオーシー顧問（現任）  | 注 4 | -             |
| 計   |           |              |  |     | 627           |

- (注) 1. 取締役大谷卓男及び崎山喜代志は、社外取締役であります。
2. 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山田晴彦及び羽廣元和の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役稲葉弘文の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役社長及び(株)テーオーシーサプライの代表取締役会長であります。当社は(株)テーオーシーから事務所の一部を賃借しており、(株)テーオーシーサプライは当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の7.05%を有する大株主であります。同氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外取締役崎山喜代志氏は、(株)ニュー・オータニの取締役及び(株)テーオーシーの執行役員であります。(株)ニュー・オータニは当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の27.82%を有する大株主であります。同氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した中立的な立場から当社の経営に関する助言・監督等の職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏は、三陽エンジニアリング(株)の代表取締役社長であり、社外監査役羽廣元和氏は、(株)ニュー・オータニの監査役及び(株)テーオーシーの顧問であります。

社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、選任しております。なお、記載すべき取引及び利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名と、幅広い知見と豊富な経験を有す社外監査役2名に就任いただき、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。監査の方法は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査は監査グループ（人員2名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

会計監査の状況

a. 会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数（注） |
|-----------------|-----------|
| 大 中 康 宏         | -         |
| 佐 瀬 剛           | -         |

（注） 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

| 監査業務に係る補助者の構成 | 人数（名） |
|---------------|-------|
| 公認会計士         | 4     |
| その他           | 5     |

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることなどを総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

有限責任監査法人トーマツについて、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由はなく、適正な監査が可能であり、監査方法も相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分   | 前事業年度             |                  | 当事業年度             |                  |
|------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|      | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 22                | -                | 22                | -                |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に属する組織に対する報酬(aを除く)  
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、会計監査人から提出された監査計画の妥当性を検証のうえ、当該計画に示された監査時間等から監査報酬が合理的であると判断したうえで決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、次に掲げる方法により決定しております。

イ 取締役の報酬は、1991年6月26日開催の第52期定時株主総会において決議いただいている月額1,500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)を報酬総額の限度額として、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、1987年6月24日開催の第48期定時株主総会において決議いただいている月額140万円以内を報酬総額の限度額として、監査役の協議で決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 102             | 97              | -             | -  | 4     | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 9               | 8               | -             | -  | 0     | 1                     |
| 社外役員               | 6               | 6               | -             | -  | -     | 4                     |

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業関連の取引先企業との長期的・安定的な関係性の維持・強化を目的とし、政策保有目的以外の投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は政策保有株式の検証にあたり、四半期ごとに時価や保有目的、中長期的な取引先との関係性等を総合的に判断し、保有方針の見直しを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式      | 2           | 14                    |
| 非上場株式以外の株式 | 11          | 59                    |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由      |
|------------|-------------|----------------------------|----------------|
| 非上場株式      | -           | -                          | -              |
| 非上場株式以外の株式 | 2           | 1                          | 取引先持株会の継続による増加 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式      | -           | -                          |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                          |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄                       | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
|                          | 株式数(株)            | 株式数(株)            |                               |                 |
|                          | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |                               |                 |
| イワブチ(株)                  | 2,100             | 2,100             | 主に架線金物の取引関係維持強化のため            | 有               |
|                          | 10                | 13                |                               |                 |
| 北陸電気工事(株)                | 10,000            | 10,000            | 架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持<br>強化のため   | 無               |
|                          | 8                 | 11                |                               |                 |
| (株)三井住友フィナン<br>シャルグループ   | 2,100             | 2,100             | 金融取引にかかる取引先としての関係維<br>持強化のため  | 有               |
|                          | 8                 | 9                 |                               |                 |
| (株)トーエネック                | 2,282             | 1,879             | 主に架線金物の取引関係維持強化のため            | 無               |
|                          | 6                 | 5                 |                               |                 |
| (株)関電工                   | 5,000             | 5,000             | 主に架線金物の取引関係維持強化のため            | 無               |
|                          | 4                 | 6                 |                               |                 |
| 北陸電力(株)                  | 5,000             | 5,000             | 架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持<br>強化のため   | 無               |
|                          | 4                 | 4                 |                               |                 |
| (株)三菱UFJフィナン<br>シャル・グループ | 7,200             | 7,200             | 金融取引にかかる取引先としての関係維<br>持強化のため  | 有               |
|                          | 3                 | 5                 |                               |                 |
| 東京電力ホールディ<br>ングス(株)      | 5,000             | 5,000             | 主に架線金物の取引関係維持強化のため            | 無               |
|                          | 3                 | 2                 |                               |                 |
| (株)みずほフィナン<br>シャルグループ    | 17,000            | 17,000            | 金融取引にかかる取引先としての関係維<br>持強化のため  | 有               |
|                          | 2                 | 3                 |                               |                 |
| (株)ほくほくフィナン<br>シャルグループ   | 2,400             | 2,400             | 金融取引にかかる取引先としての関係維<br>持強化のため  | 有               |
|                          | 2                 | 3                 |                               |                 |
| (株)C K サンエツ              | 735               | 649               | 主に架線金物の取引関係維持強化のため            | 無               |
|                          | 2                 | 3                 |                               |                 |

- (注) 1. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
3. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
4. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| <b>流動資産</b>   |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,161,766             | 1,565,678             |
| 受取手形          | 228,257               | 204,047               |
| 電子記録債権        | 238,232               | 260,397               |
| 売掛金           | 1,097,345             | 1,073,739             |
| 商品及び製品        | 486,629               | 425,576               |
| 仕掛品           | 355,925               | 343,526               |
| 原材料及び貯蔵品      | 140,162               | 188,214               |
| 前払費用          | 10,235                | 13,851                |
| その他           | 1,625                 | 49,771                |
| 流動資産合計        | 3,720,178             | 4,124,804             |
| <b>固定資産</b>   |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b> |                       |                       |
| 建物            | 1,196,093             | 1,238,591             |
| 減価償却累計額       | 1,043,361             | 1,055,761             |
| 建物(純額)        | 152,732               | 182,830               |
| 構築物           | 181,524               | 183,844               |
| 減価償却累計額       | 165,124               | 167,994               |
| 構築物(純額)       | 16,400                | 15,850                |
| 機械及び装置        | 4,247,765             | 4,249,758             |
| 減価償却累計額       | 1,957,058             | 2,051,489             |
| 機械及び装置(純額)    | 518,706               | 439,269               |
| 車両運搬具         | 67,647                | 72,825                |
| 減価償却累計額       | 55,426                | 59,294                |
| 車両運搬具(純額)     | 12,220                | 13,531                |
| 工具、器具及び備品     | 239,050               | 245,288               |
| 減価償却累計額       | 219,194               | 225,059               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,855                | 20,229                |
| 土地            | 1,226,722             | 1,226,722             |
| リース資産         | 3,628                 | 3,628                 |
| 減価償却累計額       | 1,762                 | 2,488                 |
| リース資産(純額)     | 1,865                 | 1,139                 |
| 建設仮勘定         | 3,240                 | 16,437                |
| 有形固定資産合計      | 951,743               | 916,009               |
| <b>無形固定資産</b> |                       |                       |
| ソフトウェア        | 29,069                | 8,021                 |
| 電話加入権         | 1,972                 | 1,972                 |
| その他           | 2,068                 | 1,887                 |
| 無形固定資産合計      | 33,109                | 11,881                |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 82,213                | 73,910                |
| 関係会社株式          | 10,500                | 10,500                |
| 出資金             | 3,572                 | 3,572                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 653                   | 124                   |
| 差入保証金           | 14,660                | 12,448                |
| 会員権             | 14,713                | 14,713                |
| 繰延税金資産          | 61,681                | 57,688                |
| その他             | 9,312                 | 3,042                 |
| 投資その他の資産合計      | 197,307               | 175,999               |
| 固定資産合計          | 1,182,160             | 1,103,890             |
| 資産合計            | 4,902,339             | 5,228,695             |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 44,870                | 36,603                |
| 電子記録債務          | 762,608               | 927,953               |
| 買掛金             | 404,358               | 431,546               |
| 短期借入金           | 15,000                | 148,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 166,400               | -                     |
| 未払金             | 18,591                | 17,524                |
| 設備関係未払金         | 455,885               | 464,992               |
| 未払費用            | 212,260               | 195,763               |
| 未払法人税等          | 38,980                | 62,059                |
| 未払消費税等          | 35,095                | 35,689                |
| その他             | 50,778                | 59,002                |
| 流動負債合計          | 1,704,827             | 1,879,135             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 25,559                | 14,992                |
| 長期設備関係未払金       | 432,903               | -                     |
| 退職給付引当金         | 477,840               | 496,203               |
| 役員退職慰労引当金       | 38,202                | 26,730                |
| 長期預り保証金         | 52,520                | 62,379                |
| 資産除去債務          | 5,975                 | 5,975                 |
| 固定負債合計          | 633,000               | 606,280               |
| 負債合計            | 2,337,827             | 2,485,415             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 655,200               | 655,200               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 221,972               | 221,972               |
| 資本剰余金合計      | 221,972               | 221,972               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 5,280                 | 5,280                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 1,959,364             | 2,143,685             |
| 利益剰余金合計      | 1,964,644             | 2,148,965             |
| 自己株式         | 296,822               | 296,822               |
| 株主資本合計       | 2,544,994             | 2,729,314             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 19,517                | 13,964                |
| 評価・換算差額等合計   | 19,517                | 13,964                |
| 純資産合計        | 2,564,511             | 2,743,279             |
| 負債純資産合計      | 4,902,339             | 5,228,695             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 商品及び製品売上高    | 5,751,730                              | 6,158,874                              |
| 売上原価         |  |  |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 497,345                                | 486,629                                |
| 当期商品仕入高      | 987,165                                | 1,131,995                              |
| 当期製品製造原価     | 1 3,442,921                            | 1 3,710,872                            |
| 合計           | 4,927,431                              | 5,329,496                              |
| 他勘定振替高       | 2 505                                  | 2 592                                  |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 486,629                                | 425,576                                |
| 売上原価合計       | 3 4,440,296                            | 3 4,903,327                            |
| 売上総利益        | 1,311,433                              | 1,255,547                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 4 992,057                           | 1, 4 1,014,885                         |
| 営業利益         | 319,375                                | 240,661                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 30                                     | 33                                     |
| 受取配当金        | 2,715                                  | 2,431                                  |
| 不動産賃貸料       | 965                                    | -                                      |
| 受取保険金        | -                                      | 2,500                                  |
| 雑収入          | 3,796                                  | 3,572                                  |
| 営業外収益合計      | 7,508                                  | 8,537                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 2,723                                  | 1,502                                  |
| 不動産賃貸費用      | 1,391                                  | -                                      |
| 雑損失          | 1,279                                  | 844                                    |
| 営業外費用合計      | 5,394                                  | 2,346                                  |
| 経常利益         | 321,489                                | 246,852                                |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 5 9                                    | 5 44,669                               |
| 投資有価証券売却益    | 3,600                                  | -                                      |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | -                                      | 16,599                                 |
| 保険解約返戻金      | -                                      | 3,344                                  |
| 預り保証金返還免除益   | 32,977                                 | -                                      |
| 特別利益合計       | 36,586                                 | 64,612                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券評価損    | 2,960                                  | 1,904                                  |
| 固定資産除売却損     | 6 25,606                               | 6 583                                  |
| 特別損失合計       | 28,566                                 | 2,488                                  |
| 税引前当期純利益     | 329,509                                | 308,977                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,751                                 | 94,837                                 |
| 法人税等調整額      | 12,015                                 | 6,443                                  |
| 法人税等合計       | 96,766                                 | 101,280                                |
| 当期純利益        | 232,743                                | 207,696                                |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 1,845,213                              | 52.9       | 2,094,597                              | 56.6       |
| 労務費       |          | 853,528                                | 24.5       | 820,564                                | 22.2       |
| 経費        |          | 790,786                                | 22.6       | 783,493                                | 21.2       |
| (うち外注加工費) |          | (313,072)                              | 9.0        | (306,131)                              | 8.3        |
| (うち減価償却費) |          | (174,222)                              | 5.0        | (162,603)                              | 4.4        |
| 当期総製造費用   |          | 3,489,528                              | 100.0      | 3,698,655                              | 100        |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 309,620                                |            | 355,925                                |            |
| 合計        |          | 3,799,148                              |            | 4,054,581                              |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 355,925                                |            | 343,526                                |            |
| 他勘定振替高    | 1        | 301                                    |            | 182                                    |            |
| 当期製品製造原価  |          | 3,442,921                              |            | 3,710,872                              |            |

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目             | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 研究開発費への振替高(千円) | 301                                    | 182                                    |
| 合計(千円)         | 301                                    | 182                                    |



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |         |       |                     |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |                     |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |         |           |
| 当期首残高               | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 1,749,998           | 1,755,278 | 296,774 | 2,335,676 |
| 当期変動額               |         |         |         |       |                     |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       | 23,376              | 23,376    |         | 23,376    |
| 当期純利益               |         |         |         |       | 232,743             | 232,743   |         | 232,743   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |       |                     |           | 48      | 48        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |       |                     |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | -     | 209,366             | 209,366   | 48      | 209,318   |
| 当期末残高               | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 1,959,364           | 1,964,644 | 296,822 | 2,544,994 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 11,982       | 11,982     | 2,347,658 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | 23,376    |
| 当期純利益               |              |            | 232,743   |
| 自己株式の取得             |              |            | 48        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,534        | 7,534      | 7,534     |
| 当期変動額合計             | 7,534        | 7,534      | 216,852   |
| 当期末残高               | 19,517       | 19,517     | 2,564,511 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |         |       |                     |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |                     |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |         |           |
| 当期首残高               | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 1,959,364           | 1,964,644 | 296,822 | 2,544,994 |
| 当期変動額               |         |         |         |       |                     |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       | 23,376              | 23,376    |         | 23,376    |
| 当期純利益               |         |         |         |       | 207,696             | 207,696   |         | 207,696   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |       |                     |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | -     | 184,320             | 184,320   | -       | 184,320   |
| 当期末残高               | 655,200 | 221,972 | 221,972 | 5,280 | 2,143,685           | 2,148,965 | 296,822 | 2,729,314 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 19,517       | 19,517     | 2,564,511 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | 23,376    |
| 当期純利益               |              |            | 207,696   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,552        | 5,552      | 5,552     |
| 当期変動額合計             | 5,552        | 5,552      | 178,768   |
| 当期末残高               | 13,964       | 13,964     | 2,743,279 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 329,509                                | 308,977                                |
| 減価償却費                   | 190,706                                | 175,669                                |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 8,155                                  | 18,363                                 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 9,846                                  | 11,472                                 |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,746                                  | 2,464                                  |
| 受取保険金                   | -                                      | 2,500                                  |
| 支払利息                    | 2,723                                  | 1,502                                  |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 2,960                                  | 1,904                                  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 3,600                                  | -                                      |
| 有形及び無形固定資産除売却損益(は益)     | 25,596                                 | 44,085                                 |
| 保険解約返戻金                 | -                                      | 3,344                                  |
| 預り保証金返還免除益              | 32,012                                 | -                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 126,166                                | 25,649                                 |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 41,401                                 | 25,398                                 |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 109,864                                | 184,266                                |
| その他                     | 8,806                                  | 1,052                                  |
| 小計                      | 428,625                                | 676,812                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,746                                  | 2,464                                  |
| 利息の支払額                  | 2,422                                  | 1,287                                  |
| 法人税等の支払額                | 100,497                                | 71,930                                 |
| 保険金の受取額                 | -                                      | 2,500                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>328,451</b>                         | <b>608,559</b>                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 114,447                                | 114,830                                |
| 有形固定資産の売却による収入          | 17,414                                 | 139                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,538                                  | 1,604                                  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 7,600                                  | -                                      |
| 会員権退会による収入              | 2,400                                  | -                                      |
| 出資金の払込による支出             | 52                                     | -                                      |
| 貸付けによる支出                | 780                                    | -                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 651                                    | 728                                    |
| 預り保証金の返還による支出           | 6,685                                  | 75                                     |
| 預り保証金の受入による収入           | 11,464                                 | 9,934                                  |
| 保険積立金の解約による収入           | -                                      | 8,115                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>83,972</b>                          | <b>97,593</b>                          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入れによる収入              | -                                      | 33,000                                 |
| 長期借入金の返済による支出           | 66,800                                 | 66,400                                 |
| 配当金の支払額                 | 23,231                                 | 23,333                                 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 8,908                                  | 9,714                                  |
| 自己株式の取得による支出            | 48                                     | -                                      |
| 割賦債務の返済による支出            | 61,410                                 | 40,606                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>160,399</b>                         | <b>107,054</b>                         |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 84,079                                 | 403,911                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,077,686                              | 1,161,766                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,161,766                              | 1,565,678                              |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」52百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」61百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 10,204千円              | 9,661千円               |
| 土地     | 172,739 "             | 172,739 "             |
| 計      | 182,943千円             | 182,401千円             |
| 工場財団   |                       |                       |
| 建物     | 126,601千円             | 159,398千円             |
| 構築物    | 15,112 "              | 14,807 "              |
| 機械及び装置 | 329,115 "             | 322,544 "             |
| 土地     | 50,957 "              | 50,957 "              |
| 計      | 521,787千円             | 547,708千円             |
| 合計     | 704,731千円             | 730,110千円             |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,400千円              | - 千円                  |
| 短期借入金         | - "                   | 33,000 "              |
| 計             | 66,400千円              | 33,000千円              |

2 事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)の処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形   | 37,448千円              | 26,169千円              |
| 電子記録債権 | 6,070 "               | 12,927 "              |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円             | 400,000千円             |
| 借入実行残高     | - "                   | - "                   |
| 差引額        | 400,000千円             | 400,000千円             |

4 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

|           | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 機械及び装置    | 128,372千円             | 68,654千円              |
| 設備関係未払金残高 |                       |                       |
|           | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
| 設備関係未払金   | 40,606千円              | 32,903千円              |
| 長期設備関係未払金 | 32,903 "              | - "                   |
| 計         | 73,510千円              | 32,903千円              |

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|---------|--|--|
| 一般管理費   | 58,625千円                               | 51,100千円                               |
| 当期総製造費用 | 2,786 "                                | - "                                    |
| 計       | 61,411千円                               | 51,100千円                               |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

|                 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 505千円                                  | 592千円                                  |

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 12,082千円                               | 16,105千円                               |

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 販売手数料        | 22,186千円                               | 21,746千円                               |
| 荷造運送費        | 167,075 "                              | 204,041 "                              |
| 役員報酬         | 116,130 "                              | 112,640 "                              |
| 給与手当         | 251,444 "                              | 263,220 "                              |
| 賞与           | 84,401 "                               | 72,282 "                               |
| 地代家賃         | 25,185 "                               | 26,182 "                               |
| 退職給付費用       | 29,335 "                               | 22,243 "                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,307 "                                | 5,127 "                                |
| 法定福利費        | 64,020 "                               | 61,656 "                               |
| 旅費交通費        | 38,022 "                               | 41,517 "                               |
| 賃借料          | 2,372 "                                | 2,166 "                                |
| 減価償却費        | 15,589 "                               | 13,034 "                               |
| 支払手数料        | 60,283 "                               | 76,071 "                               |

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度 |             | 当事業年度 |             |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
|           | (自    | 2017年4月1日   | (自    | 2018年4月1日   |
|           | 至     | 2018年3月31日) | 至     | 2019年3月31日) |
| 車両運搬具     |       | - 千円        |       | 139千円       |
| 工具、器具及び備品 |       | 9 "         |       | - "         |
| ソフトウェア    |       | - "         |       | 44,530 "    |
| 計         |       | 9千円         |       | 44,669千円    |

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度 |             | 当事業年度 |             |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
|           | (自    | 2017年4月1日   | (自    | 2018年4月1日   |
|           | 至     | 2018年3月31日) | 至     | 2019年3月31日) |
| 建物        |       | 16,707千円    |       | 0千円         |
| 構築物       |       | 4,623 "     |       | - "         |
| 機械及び装置    |       | 41 "        |       | 506 "       |
| 工具、器具及び備品 |       | 2 "         |       | 77 "        |
| 土地        |       | 4,231 "     |       | - "         |
| 計         |       | 25,606千円    |       | 583千円       |



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式    |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 8,800,000             |                       | 7,920,000             | 880,000              |
| 自己株式     |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 1,007,787             | 11                    | 907,009               | 100,789              |

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式総数(普通株式)の株式併合による減少 7,920,000株

自己株式(普通株式)の株式併合に伴う1株未満の調整株式買取による増加 11株

自己株式(普通株式)の株式併合による減少 907,009株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2017年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,376千円 | 3.0円     | 2017年3月31日 | 2017年6月29日 |

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 配当原資  | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 2018年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,376千円 | 利益剰余金 | 30.0円        | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 880,000               | -                     | -                     | 880,000              |
| 自己株式  |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 100,789               | -                     | -                     | 100,789              |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2018年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,376千円 | 30.0円    | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 配当原資  | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 2019年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,376千円 | 利益剰余金 | 30.0円        | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 1,161,766千円                            | 1,565,678千円                            |
| 現金及び現金同等物 | 1,161,766千円                            | 1,565,678千円                            |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

|                          | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金               | 1,161,766        | 1,161,766 | -      |
| (2) 受取手形                 | 228,257          | 228,257   | -      |
| (3) 電子記録債権               | 238,232          | 238,232   | -      |
| (4) 売掛金                  | 1,097,345        | 1,097,345 | -      |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券    | 67,609           | 67,609    | -      |
| 資産計                      | 2,793,210        | 2,793,210 | -      |
| (1) 支払手形                 | 44,870           | 44,870    | -      |
| (2) 電子記録債務               | 762,608          | 762,608   | -      |
| (3) 買掛金                  | 404,358          | 404,358   | -      |
| (4) 短期借入金                | 15,000           | 15,000    | -      |
| (5) 1年内返済予定の長期借入金        | 66,400           | 66,400    | -      |
| (6) 未払法人税等               | 38,980           | 38,980    | -      |
| (7) リース債務                | 35,273           | 35,273    | -      |
| (8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む） | 88,789           | 88,789    | -      |
| 負債計                      | 1,456,279        | 1,456,279 | -      |

当事業年度(2019年3月31日)

|                          | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金               | 1,565,678        | 1,565,678 | -      |
| (2) 受取手形                 | 204,047          | 204,047   | -      |
| (3) 電子記録債権               | 260,397          | 260,397   | -      |
| (4) 売掛金                  | 1,073,739        | 1,073,739 | -      |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券    | 59,305           | 59,305    | -      |
| 資産計                      | 3,163,168        | 3,163,168 | -      |
| (1) 支払手形                 | 36,603           | 36,603    | -      |
| (2) 電子記録債務               | 927,953          | 927,953   | -      |
| (3) 買掛金                  | 431,546          | 431,546   | -      |
| (4) 短期借入金                | 48,000           | 48,000    | -      |
| (5) 未払法人税等               | 62,059           | 62,059    | -      |
| (6) リース債務                | 25,559           | 25,559    | -      |
| (7) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む) | 64,992           | 64,992    | -      |
| 負債計                      | 1,596,714        | 1,596,714 | -      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務は1年以内に支払が見込まれるものも含めて表示しております。

(7) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

|       | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 14,604                | 14,604                |
| 預り保証金 | 52,520                | 62,379                |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務及び設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

|                            | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|----------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む) | 66,400 | -           | -           | -           | -           | -   |
| リース債務                      | 9,714  | 10,566      | 9,386       | 5,606       | -           | -   |
| 設備関係未払金<br>(長期設備関係未払金含む)   | 55,885 | 32,903      | -           | -           | -           | -   |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

|                            | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|----------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む) | -      | -           | -           | -           | -           | -   |
| リース債務                      | 10,566 | 9,386       | 5,606       | -           | -           | -   |
| 設備関係未払金<br>(長期設備関係未払金含む)   | 64,992 | -           | -           | -           | -           | -   |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分                  | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額     |
|----------------------|----------|--------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |          |        |        |
| 株 式                  | 59,625   | 30,286 | 29,339 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |          |        |        |
| 株 式                  | 7,983    | 9,191  | 1,208  |
| 合 計                  | 67,609   | 39,478 | 28,130 |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分                  | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額     |
|----------------------|----------|--------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |          |        |        |
| 株 式                  | 52,198   | 31,891 | 20,307 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |          |        |        |
| 株 式                  | 7,107    | 7,287  | 180    |
| 合 計                  | 59,305   | 39,178 | 20,127 |

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株 式 | 7,600 | 3,600   | -       |
| 合 計 | 7,600 | 3,600   | -       |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株 式 | -   | -       | -       |
| 合 計 | -   | -       | -       |

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度において、その他有価証券について2,960千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券について1,904千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある銘柄は、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が著しく低下したと認められる銘柄を減損処理することとしております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                       |                       |
| たな卸資産評価損      | 3,699千円               | 4,931千円               |
| 未払事業税         | 3,825 "               | 4,768 "               |
| 未払賞与          | 38,453 "              | 31,533 "              |
| 未払社会保険料       | 6,149 "               | 5,070 "               |
| 減損損失          | 49,435 "              | 49,435 "              |
| 退職給付引当金       | 146,314 "             | 151,937 "             |
| 役員退職慰労引当金     | 11,697 "              | 8,184 "               |
| 投資有価証券評価損     | 3,592 "               | 4,175 "               |
| ゴルフ会員権評価損     | 918 "                 | 918 "                 |
| その他           | 2,524 "               | 5,753 "               |
| 繰延税金資産小計      | 266,611千円             | 266,709千円             |
| 評価性引当額        | 196,316千円             | 202,857千円             |
| 繰延税金資産合計      | 70,295千円              | 63,851千円              |
| <b>繰延税金負債</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 8,613千円               | 6,163千円               |
| 繰延税金負債合計      | 8,613千円               | 6,163千円               |
| 繰延税金資産の純額     | 61,681千円              | 57,688千円              |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2018年3月31日)   | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率               | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 30.62%                |
| (調整)                 |   |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 0.66%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | 0.06%                 |
| 住民税均等割               |   | 0.70%                 |
| 評価性引当額               |   | 2.12%                 |
| 試験研究費税額控除            |   | 0.99%                 |
| その他                  |   | 0.27%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 32.78%                |



(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 5,975千円                                | 5,975千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - "                                    | - "                                    |
| 時の経過による調整額      | - "                                    | - "                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - "                                    | - "                                    |
| 期末残高            | 5,975千円                                | 5,975千円                                |

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地)を有しております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高     | 152,804                                | 109,025                                |
| 期中増減額    | 43,779                                 | -                                      |
| 期末残高     | 109,025                                | 109,025                                |
| 期末時価     | 109,025                                | 109,025                                |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減のうち、前事業年度の減少額は減価償却費854千円及び固定資産除売却額42,924千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

|                    | 電力通信部門    | 建材部門      | 合計        |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高                |           |           |           |
| 外部顧客への売上高          | 4,197,043 | 1,554,686 | 5,751,730 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | -         | -         | -         |
| 計                  | 4,197,043 | 1,554,686 | 5,751,730 |
| セグメント利益            | 596,651   | 108,810   | 705,461   |
| セグメント資産            | 2,574,777 | 839,448   | 3,414,225 |
| その他の項目             |           |           |           |
| 減価償却費              | 163,722   | 19,965    | 183,688   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 88,899    | 16,982    | 105,882   |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                    | 電力通信部門    | 建材部門      | 合計        |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高                |           |           |           |
| 外部顧客への売上高          | 4,060,034 | 2,098,840 | 6,158,874 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | -         | -         | -         |
| 計                  | 4,060,034 | 2,098,840 | 6,158,874 |
| セグメント利益            | 507,116   | 138,645   | 645,761   |
| セグメント資産            | 2,381,307 | 926,241   | 3,307,549 |
| その他の項目             |           |           |           |
| 減価償却費              | 149,980   | 19,247    | 169,227   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 113,358   | 2,139     | 115,497   |

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益        | 前事業年度   | 当事業年度   |
|-----------|---------|---------|
| 報告セグメント計  | 705,461 | 645,761 |
| 全社費用(注)   | 386,085 | 405,099 |
| 財務諸表の営業利益 | 319,375 | 240,661 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産        | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計  | 3,414,225 | 3,307,549 |
| 全社資産(注)   | 1,488,113 | 1,921,145 |
| 財務諸表の資産合計 | 4,902,339 | 5,228,695 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | 調整額   |       | 財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|-------|-------|---------|---------|
|                    | 前事業年度    | 当事業年度   | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度   | 当事業年度   |
| 減価償却費              | 183,688  | 169,227 | 7,017 | 6,441 | 190,706 | 175,669 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 105,882  | 115,497 | 155   | 3,381 | 106,037 | 118,879 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の車両運搬具の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

|           | 電力通信部門    | 建材部門      | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,197,043 | 1,554,686 | 5,751,730 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 北陸電力(株)   | 839,623 | 電力通信部門     |
| イワブチ(株)   | 668,078 | 電力通信部門     |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 電力通信部門    | 建材部門      | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,060,034 | 2,098,840 | 6,158,874 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 北陸電力(株)   | 850,734 | 電力通信部門     |
| イワブチ(株)   | 630,526 | 電力通信部門     |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引  
財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
  
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 3,291.16円                              | 3,520.59円                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 298.69円                                | 266.55円                                |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 232,743                                | 207,696                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 232,743                                | 207,696                                |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 779                                    | 779                                    |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                       | 2,564,511             | 2,743,279             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                  | 2,564,511             | 2,743,279             |
| 差額の主な内訳(千円)                         | -                     | -                     |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                     | 880                   | 880                   |
| 普通株式の自己株式数(千株)                      | 100                   | 100                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 779                   | 779                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 1,196,093     | 46,471        | 3,973         | 1,238,591     | 1,055,761                             | 16,373        | 182,830             |
| 構築物       | 181,524       | 2,320         | -             | 183,844       | 167,994                               | 2,870         | 15,850              |
| 機械及び装置    | 2,475,765     | 34,580        | 19,586        | 2,490,758     | 2,051,489                             | 113,845       | 439,269             |
| 車両運搬具     | 67,647        | 9,548         | 4,370         | 72,825        | 59,294                                | 8,238         | 13,531              |
| 工具、器具及び備品 | 239,050       | 12,361        | 6,123         | 245,288       | 225,059                               | 11,987        | 20,229              |
| 土地        | 226,722       | -             | -             | 226,722       | -                                     | -             | 226,722             |
| リース資産     | 3,628         | -             | -             | 3,628         | 2,488                                 | 725           | 1,139               |
| 建設仮勘定     | 3,240         | 58,219        | 45,021        | 16,437        | -                                     | -             | 16,437              |
| 有形固定資産計   | 4,393,671     | 163,501       | 79,075        | 4,478,097     | 3,562,087                             | 154,041       | 916,009             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 151,057       | 400           | -             | 151,457       | 143,435                               | 21,447        | 8,021               |
| 電話加入権     | 1,972         | -             | -             | 1,972         | -                                     | -             | 1,972               |
| その他       | 2,700         | -             | -             | 2,700         | 812                                   | 180           | 1,887               |
| 無形固定資産計   | 155,729       | 400           | -             | 156,129       | 144,247                               | 21,628        | 11,881              |
| 長期前払費用    | 29,214        | 275           | 4,770         | 24,719        | 21,676                                | 1,775         | 3,042               |

(注) 1. 建物の当期増加額には、主として鹿沼工場の鍍金屋根改修36,700千円が含まれております。

2. 機械及び装置の当期増加額には、主として富山工場の鉄塔製造設備13,680千円及び金型加工設備11,850千円が含まれております。

3. 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の鍍金建屋改修36,700千円及び架線金物製造設備16,437千円が含まれております。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限    |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 短期借入金                   | 15,000        | 48,000        | 1.6         | -       |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 66,400        | -             | -           | -       |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 9,714         | 10,566        | -           | -       |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 25,559        | 14,992        | -           | 2022年2月 |
| その他有利子負債                |               |               |             |         |
| 設備関係未払金                 | 55,885        | 64,992        | 0.1         | -       |
| 長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)  | 32,903        | -             | -           | -       |
| 合計                      | 205,462       | 138,551       | -           | -       |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 9,386           | 5,606           | -               | -               |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 役員退職慰労引当金 | 38,202        | 5,127         | -                       | 16,599                 | 26,730        |

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 83        |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 1,561,791 |
| 普通預金 | 3,771     |
| 別段預金 | 31        |
| 計    | 1,565,594 |
| 合計   | 1,565,678 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| イワブチ(株)  | 28,535  |
| ムラタ産業(株) | 23,197  |
| エスピルド(株) | 21,883  |
| (株)河口組   | 20,170  |
| 北日本工業(株) | 9,203   |
| その他      | 101,058 |
| 合計       | 204,047 |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 2019年4月 | 64,810  |
| 5月      | 55,696  |
| 6月      | 54,764  |
| 7月      | 24,021  |
| 8月      | 4,755   |
| 合計      | 204,047 |

電子記録債権  
相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| (株)トーエネック   | 47,547  |
| 大成建設(株)     | 38,900  |
| (株)ニシスタ     | 28,592  |
| 日栄鋼材(株)     | 27,010  |
| 石川県電気工事工業組合 | 25,560  |
| その他         | 92,787  |
| 合計          | 260,397 |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 2019年4月 | 78,992  |
| 5月      | 99,926  |
| 6月      | 50,215  |
| 7月      | 30,181  |
| 8月      | 1,080   |
| 合計      | 260,397 |

売掛金  
相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| 北陸電気工事(株)      | 150,877   |
| 北陸電力(株)        | 88,932    |
| 大成建設(株)        | 78,339    |
| 全国通信用機器材工業協同組合 | 72,312    |
| 日栄鋼材(株)        | 66,043    |
| その他            | 617,234   |
| 合計             | 1,073,739 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                  |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
| 1,097,345     | 6,651,584     | 6,675,190     | 1,073,739     | 86.1                             | 59.57                                    |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品目    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 架線金物  | 289,208 |
| 鉄塔・鉄構 | 17,975  |
| スタッド  | 99,458  |
| その他   | 18,934  |
| 合計    | 425,576 |

仕掛品

| 品目    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 架線金物  | 268,971 |
| 鉄塔・鉄構 | 67,204  |
| スタッド  | 7,350   |
| 合計    | 343,526 |

原材料及び貯蔵品

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 原材料   |         |
| 線材    | 75,904  |
| 棒鋼    | 5,513   |
| 平鋼    | 3,421   |
| 形鋼    | 35,464  |
| 鋼管    | 7,844   |
| 切板    | 746     |
| 蒸留垂鉛  | 9,526   |
| その他   | 23,461  |
| 計     | 161,881 |
| 貯蔵品   |         |
| 工場消耗品 | 15,791  |
| 荷造材料  | 7,366   |
| その他   | 3,175   |
| 計     | 26,333  |
| 合計    | 188,214 |

支払手形  
相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 東北旭紙業(株)       | 12,005 |
| (有)芙蓉鋼球商会      | 3,576  |
| 入船鋼材(株)        | 3,397  |
| (株)斎藤          | 3,366  |
| 紅忠コイルセンター関東(株) | 2,842  |
| その他            | 11,415 |
| 合計             | 36,603 |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 2019年4月 | 11,147 |
| 5月      | 9,101  |
| 6月      | 8,349  |
| 7月      | 8,005  |
| 合計      | 36,603 |

電子記録債務  
相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 鹿児島金属(株)   | 190,078 |
| 阪和興業(株)    | 124,964 |
| (株)オーアンドケー | 112,821 |
| 林精鋼(株)     | 84,272  |
| エムエム建材(株)  | 48,072  |
| その他        | 367,744 |
| 合計         | 927,953 |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 2019年4月 | 235,384 |
| 5月      | 255,792 |
| 6月      | 232,876 |
| 7月      | 203,900 |
| 合計      | 927,953 |

買掛金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 阪和興業(株)    | 52,384  |
| 鹿児島金属(株)   | 47,751  |
| (株)TCM     | 36,163  |
| (株)オーアンドケー | 27,160  |
| (株)フィールド   | 15,175  |
| その他        | 252,910 |
| 合計         | 431,546 |

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間)               | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当事業年度     |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円)              | 1,430,342 | 2,947,717 | 4,540,531 | 6,158,874 |
| 税引前四半期(当期)純利益金額(千円)  | 48,373    | 98,330    | 158,665   | 308,977   |
| 四半期(当期)純利益金額(千円)     | 30,745    | 62,763    | 109,507   | 207,696   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 39.46     | 80.55     | 140.54    | 266.55    |

| (会計期間)           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期  |
|------------------|-------|-------|-------|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 39.46 | 41.09 | 59.99 | 126.01 |

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所        | -   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。<br>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.otanikogyo.com/">http://www.otanikogyo.com/</a> |
| 株主に対する特典   | 毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)   |

(注) 1. 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2. 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月7日関東財務局長に提出

第80期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出

第80期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第80期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年9月5日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株 式 会 社 大 谷 工 業  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。